



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日 東

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所
 コード番号 3001 URL http://www.katakura.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 公哉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 元康 (TEL) 03(6832)0229
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	24,347	0.3	△282	—	96	△93.1	537	△29.1
26年12月期第2四半期	24,280	△2.4	1,087	△11.5	1,412	△10.3	758	△23.9

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 2,240百万円(232.6%) 26年12月期第2四半期 673百万円(△89.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	15.29	—
26年12月期第2四半期	21.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	151,494	80,447	37.6
26年12月期	138,773	78,531	39.9

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 56,898百万円 26年12月期 55,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	10.00	10.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	12.5	450	11.2	1,000	12.3	500	86.5	14.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	35,215,000株	26年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	62,538株	26年12月期	62,419株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	35,152,517株	26年12月期2Q	35,152,928株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年8月19日に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成27年8月19日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による仕入価格の上昇など不安定な要因もありましたが、個人消費が雇用情勢の改善により底堅く推移し、設備投資も企業収益の堅調さから増加傾向となり、緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、付加価値の高い製品提供、より一層の原価低減、独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、さいたま新都心駅前社有地の第二期開発で「コクーン2」、「コクーン3」がそれぞれ4月24日、7月17日に新規開業しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、その他の事業で前連結会計年度に一部のホームセンターを閉店したこと、医薬品事業で後発品使用促進政策の影響により減収となったものの、不動産事業で「コクーン2」を開業したこと、機械関連事業の消防自動車関連で大容量送水ポンプ車の売上が増加したことにより、243億47百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

営業損益は、医薬品事業において、減収に加えて生産量減少による原価率の上昇及びコクーン2開業費用の発生等により2億82百万円の損失（前年同四半期は10億87百万円の利益）となり、経常利益は、96百万円（前年同四半期比93.1%減）となりました。

四半期純利益は、投資有価証券売却益の増加により、5億37百万円（前年同四半期比29.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

肌着等の衣料品は取扱い商品の縮小により減収となったものの、補整下着、カジュアルインナーは販売の回復等によりそれぞれ増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は49億57百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

営業利益は、円安による仕入コスト上昇等により、13百万円（前年同四半期比83.7%減）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、後発品使用促進政策強化により経皮吸収型・虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」、狭心症治療剤「アイトロール錠」が引き続き苦戦し、減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は73億52百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

営業損益は、減収及び生産量減少による原価率の上昇により2億33百万円の損失（前年同四半期は2億12百万円の利益）となりました。

③ 機械関連事業

トラック部品は、取引の縮小により減収となったものの、消防自動車関連は、大容量送水ポンプ車の売上により増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は68億52百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

営業利益は、製造コストの増加により93百万円（前年同四半期比67.2%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、「コクーン2」を開業したことにより増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は39億71百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

営業利益は、開業費用の発生等により7億51百万円（前年同四半期比36.1%減）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業により構成されております。ホームセンターは、前連結会計年度に一部の店舗を閉店したことにより減収となりました。

この結果、その他の売上高は12億13百万円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

営業損益は、65百万円の損失（前年同四半期は50百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,514億94百万円（前連結会計年度末比127億20百万円増、同比9.2%増）となりました。

これは、借入等の資金調達によりさいたま新都心駅前社有地の第二期開発で建物及び構築物を取得したことが主因であります。

(資産の部)

流動資産は、529億93百万円（前連結会計年度末比13億3百万円増、同比2.5%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品、流動資産のその他であり、現金及び預金、流動資産のその他がそれぞれ9億64百万円、22億74百万円増加し、受取手形及び売掛金、仕掛品が、それぞれ6億30百万円、12億2百万円減少しました。

固定資産は、985億円（前連結会計年度末比114億16百万円増、同比13.1%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、有形固定資産のその他であり、建物及び構築物が131億27百万円増加し、有形固定資産のその他が32億52百万円減少しました。

(負債の部)

流動負債は、249億71百万円（前連結会計年度末比6百万円減、同比0.0%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金、流動負債のその他であり、支払手形及び買掛金、短期借入金がそれぞれ11億17百万円、10億2百万円減少し、流動負債のその他が15億99百万円増加しました。

固定負債は、460億75百万円（前連結会計年度末比108億11百万円増、同比30.7%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、長期預り敷金保証金、長期未払金であり、それぞれ76億18百万円、15億74百万円、23億86百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産は、804億47百万円（前連結会計年度末比19億15百万円増、同比2.4%増）となりました。また、自己資本比率は37.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ73億84百万円増加(前連結会計年度末比128.2%増)の131億43百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、26億46百万円(前年同四半期比7億4百万円の増、同36.3%増)となりました。これは、営業収益を確保できたこと及び預り敷金及び保証金の増加によるものであります。

なお、前年同四半期に比べ資金が増加したのは、主に仕入債務の増加及び預り敷金及び保証金の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、18億5百万円(前年同四半期は6億21百万円の支出)となりました。これは主に、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金からの資金の振替の増加及び投資有価証券の売却及び償還による収入があったものの、有形固定資産の取得及び除却による支出によるものであります。

なお、前年同四半期に比べ資金が減少したのは、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金からの資金の振替の増加及び投資有価証券の売却及び償還による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は65億43百万円(前年同四半期は17億21百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少により支出があったものの、長期借入れによる収入によるものであります。

なお、前年同四半期に比べ資金が増加したのは、主に長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、「平成26年12月期決算短信」発表時(平成27年2月13日)の予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「平成27年12月期第2四半期累計期間における業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から期間定額基準及び給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法をそれぞれ割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が216百万円、退職給付に係る負債が123百万円、利益剰余金が60百万円それぞれ増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,953	25,918
受取手形及び売掛金	12,652	12,022
有価証券	293	293
商品及び製品	3,969	3,653
仕掛品	3,672	2,469
原材料及び貯蔵品	2,308	2,523
その他	3,843	6,118
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	51,689	52,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,296	34,423
土地	16,808	16,820
その他(純額)	6,687	3,435
有形固定資産合計	44,792	54,679
無形固定資産		
無形固定資産	1,188	1,037
投資その他の資産		
投資有価証券	38,498	38,875
退職給付に係る資産	1,203	1,944
その他	1,467	1,998
貸倒引当金	△66	△35
投資その他の資産合計	41,103	42,783
固定資産合計	87,084	98,500
資産合計	138,773	151,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,085	6,968
短期借入金	5,500	4,498
1年内返済予定の長期借入金	998	1,413
未払法人税等	115	168
賞与引当金	375	375
役員賞与引当金	31	—
資産除去債務	26	103
その他	9,843	11,443
流動負債合計	24,977	24,971
固定負債		
長期借入金	9,014	16,633
繰延税金負債	12,680	12,115
役員退職慰労引当金	337	165
土壤汚染処理損失引当金	79	74
退職給付に係る負債	2,905	2,869
資産除去債務	517	525
長期預り敷金保証金	7,757	9,331
長期未払金	83	2,469
その他	1,888	1,890
固定負債合計	35,264	46,075
負債合計	60,241	71,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,957	36,258
自己株式	△83	△83
株主資本合計	38,024	38,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,491	18,421
繰延ヘッジ損益	210	112
退職給付に係る調整累計額	△343	38
その他の包括利益累計額合計	17,357	18,572
少数株主持分	23,150	23,548
純資産合計	78,531	80,447
負債純資産合計	138,773	151,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	24,280	24,347
売上原価	15,476	16,661
売上総利益	8,804	7,686
販売費及び一般管理費	7,717	7,969
営業利益又は営業損失(△)	1,087	△282
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	333	384
その他	124	118
営業外収益合計	476	517
営業外費用		
支払利息	90	114
シンジケートローン手数料	1	1
その他	60	21
営業外費用合計	151	137
経常利益	1,412	96
特別利益		
固定資産売却益	36	58
関係会社株式売却益	25	—
投資有価証券売却益	—	1,049
その他	—	0
特別利益合計	62	1,107
特別損失		
固定資産処分損	102	627
減損損失	33	2
その他	1	—
特別損失合計	137	630
税金等調整前四半期純利益	1,336	574
法人税、住民税及び事業税	236	225
法人税等調整額	230	△182
法人税等合計	466	42
少数株主損益調整前四半期純利益	869	532
少数株主利益又は少数株主損失(△)	110	△5
四半期純利益	758	537

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	869	532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	1,410
繰延ヘッジ損益	△60	△97
退職給付に係る調整額	—	394
その他の包括利益合計	△196	1,707
四半期包括利益	673	2,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333	1,753
少数株主に係る四半期包括利益	339	486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,336	574
減価償却費	1,470	1,725
減損損失	33	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	△172
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△31
土壤汚染処理損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△86
受取利息及び受取配当金	△352	△398
支払利息	90	114
固定資産処分損益(△は益)	102	627
固定資産売却損益(△は益)	△36	△58
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△1,049
関係会社株式売却損益(△は益)	△25	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,044	630
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,213	1,303
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,697	△1,127
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	83	1,608
その他	△257	△1,085
小計	1,983	2,544
利息及び配当金の受取額	351	397
利息の支払額	△84	△119
法人税等の支払額	△308	△175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,941	2,646

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,310	5,920
有形固定資産の取得による支出	△2,478	△8,604
有形固定資産の除却による支出	△298	△158
有形固定資産の売却による収入	12	53
無形固定資産の取得による支出	△281	△43
無形固定資産の売却による収入	40	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1,059
関係会社株式の取得による支出	—	△12
関係会社株式の売却による収入	24	—
貸付金の回収による収入	54	56
長期貸付けによる支出	—	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621	△1,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△757	△1,002
長期借入金の返済による支出	△466	△465
長期借入れによる収入	—	8,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△351	△351
少数株主への配当金の支払額	△80	△61
設備関係割賦債務の返済による支出	—	△2
その他	△65	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,721	6,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△400	7,384
現金及び現金同等物の期首残高	7,633	5,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,232	13,143

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,822	7,527	6,659	3,652	1,619	24,280	—	24,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	13	116	130	△130	—
計	4,822	7,527	6,659	3,665	1,735	24,411	△130	24,280
セグメント利益	81	212	284	1,175	50	1,804	△716	1,087

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△716百万円には、セグメント間の取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△707百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,957	7,352	6,852	3,971	1,213	24,347	—	24,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	4	7	150	165	△165	—
計	4,959	7,352	6,857	3,979	1,364	24,513	△165	24,347
セグメント利益又は 損失(△)	13	△233	93	751	△65	559	△842	△282

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△842百万円には、セグメント間の取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△803百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (7) 重要な後発事象
該当事項はありません。